

事業評価シート

番号 1740020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	金公園地下駐車場運営管理				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和44年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	柳ヶ瀬周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営	
事業の内容	金公園地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)	
事業の対象	何を	駐車場(145台)
	誰に (対象者・対象者数)	駐車場利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	営業時間(午前7時～午後11時)駐車のみは24時間可能
平成30年度 (実施内容)	指定管理者制度により、金公園地下駐車場(145台、営業時間7:00～23:00)の管理運営を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,369	182	5,533	182	5,533	182
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,369	182	5,533	182	5,533	182

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指定管理料	28,945	33,003	32,634
	使用料及賃借料	2,127	5,245	5,245
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		3,628	3,628	3,757
計(D)=B+C		36,337	41,974	63,895

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	41,706	47,507	69,428

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	36,549	37,811	36,975
その他			
計(F)	36,549	37,811	36,975

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,157	9,696	32,453

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	82,707	85,978	82,527
受益者負担額(千円)	36,537	37,799	36,963
受益者負担率(%)	87.6%	79.6%	53.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62	113	393

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	収容台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	145	145	145
実績値	145	145	145

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	82,490	79,570	78,475
実績値	82,707	85,978	82,527

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①柳ヶ瀬周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 ②柳ヶ瀬周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 ②指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。また、目標の利用台数を上回っており、期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担率は、8割程度あり、概ね公平性を確保していると考ええる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本駐車場は、柳ヶ瀬周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業を継続し、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、現状維持が妥当であると考ええる。

事業評価シート

番号 1740020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	駅周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営				
事業の内容	岐阜シティ・タワー43地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)				
事業の対象	何を	駐車場(56台)			
	誰に (対象者・対象者数)	駐車場利用者			
	どのくらい (具体的数値で)	年中無休24時間			
平成30年度 (実施内容)	指定管理者制度により、岐阜シティ・タワー43地下駐車場(収容台数56台、営業時間24時間)の管理運営を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	767	26	790	26	790	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	767	26	790	26	790	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		21,905	22,144	23,249
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指定管理料	21,525	22,038	22,038
	使用料及賃借料			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		21,905	22,144	23,249

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	22,672	22,934	24,039

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	23,381	24,030	23,702
その他			
計(F)	23,381	24,030	23,702

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	-709	-1,096	337

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	40,221	40,813	39,929
受益者負担額(千円)	23,381	24,030	23,702
受益者負担率(%)	103.1%	104.8%	98.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-18	-27	8

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	収容台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	56	56	56
実績値	56	56	56

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	38,325	39,785	40,515
実績値	40,221	40,813	39,929

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①駅及び周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 ②駅及び周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 ②指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。また近年は、目標の利用台数を概ね達成しており、期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	近年、受益者負担率は、概ね100%であり、公平性を確保していると考ええる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業を継続し、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、現状維持が妥当であると考ええる。

事業評価シート

番号 1740020 - 003

【1.基本情報】

事業名	駅西駐車場運営管理				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	駅周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営	
事業の内容	駅西駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)	
事業の対象	何を	駐車場(623台)
	誰に (対象者・対象者数)	駐車場利用者
	どのくらい (具体的数値で)	年中無休24時間
平成30年度 (実施内容)	指定管理者制度により、駅西駐車場(収容台数623台、営業時間24時間)の管理運営を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,136	208	6,323	208	6,323	208
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,136	208	6,323	208	6,323	208

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		166,120	174,106	171,579
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指定管理料	97,102	75,913	75,118
	施設修繕費	36,185	46,637	47,553
	施設委託費	0	24,872	24,487
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		158,908	160,122	161,353
計(D)=B+C		325,028	334,228	332,932

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	331,164	340,551	339,255

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	168,498	171,220	171,423
その他			
計(F)	168,498	171,220	171,423

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	162,666	169,331	167,832

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	223,186	221,022	213,996
受益者負担額(千円)	168,463	171,185	171,388
受益者負担率(%)	50.9%	50.3%	50.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	729	766	784

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	収容台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	623	623	623
実績値	623	623	623

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	222,285	224,110	222,650
実績値	223,186	221,022	213,996

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①駅及び周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 ②駅及び周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 ②指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。また、近年、目標の利用台数の95%以上を確保しており、期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担率は、5割程度あり、概ね公平性を確保していると考ええる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業により、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すとともに、平成30年度政策総点検にて改善を実施したため現状維持が妥当であると考ええる。

事業評価シート

番号 1740020 004

【1.基本情報】

事業名	(公財)都市計画協会会費				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	(公財)都市計画協会	
実施期間	昭和22 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市総合計画、 岐阜市都市計画マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展	
事業の内容	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究 都市計画に関する機関誌等の刊行及び都市計画に関する情報の提供 等	
事業の対象	何を	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市職員(都市計画課等)
	どのくらい (具体的 数値で)	機関誌「新都市」(毎月)による情報収集、研修会等への参加(1~2回/年)
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「新都市」による情報収集 ・研修会への参加 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		228	228	228
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	会費	228	228	228
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		228	228	228

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	228	228	228

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	228	228	228

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	94	93	93
受益者負担額(千円)	228	228	228
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,426	2,452	2,452

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	都市計画情報の取得	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	居住誘導区域内人口密度の維持	単位	人/ha
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	51	51	51
実績値	51	51	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①本協会は、国交省の協力のもと、都市計画・まちづくりに関する最新の情報提供等を行っており、都市計画行政の業務に必要である。 ②都市計画・まちづくりに関する最新の情報提供を受けるにあたり、会員となる必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①国交省の協力のもと機関誌が作成されており、最新かつ正確な情報を定期的に入手できることから、費用対効果は高い。 ②最新の都市計画・まちづくりに関する情報を収集するにあたっては、会員となること以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本協会は、都市計画や関連する制度・事業の分野について、様々な施策の調査研究や書籍の出版、講習会の開催、機関誌による情報提供等の活動を行うなど、都市計画行政やまちづくりの発展に寄与する団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	定期的な機関誌の取得等により、最新の都市計画・まちづくりに関する情報を得られる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本協会は、昭和21年に設立(本市:昭和22年加入)され、現在、国土交通省(本省)、各地方整備局、開発局等及び地方公共団体などが会員で、都市計画やまちづくりに関する国の動向や全国の取組事例の収集等を行い都市計画行政等の推進に寄与している。このため、今後も当該事業を継続し、本市の都市計画行政の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考え。

事業評価シート

番号 | 1740020 | 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜県都市計画協会会費				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜県	
実施期間	昭和37年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市総合計画、 岐阜市都市計画マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供	
事業の内容	市町村建設技術職員研修会の開催 街づくり講演会の開催 等	
事業の対象	何を	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市職員(都市計画課)
	どのくらい (具体的 数値で)	「都市計画の概要」(1回/2年)、研修会等への参加(1~2回/年)
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 「都市計画の概要」、「都市計画ハンドブック」による情報収集 研修会への参加 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	会費	468	373	422
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		468	373	422

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	468	373	422

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	468	373	422

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	468	373	422
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36,000	28,692	32,462

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	都市計画情報の取得	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	1	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	居住誘導区域内人口密度の維持	単位	人/ha
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	51	51	51
実績値	51	51	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①本協会は、都市計画区域を有する県下38市町の会員により組織され、都市計画行政の事務推進等の業務に必要である。 ②都市計画に関する県内の情報提供を受けるには、会員となる必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①県内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された本協会への参加が最も費用対効果が高い。 ②圏内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された協会への参加以外に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本協会は、都市計画に関する最新の図書の配布や、市町村職員や新任職員への研修、先進都市への視察など、職員の知識や意識の向上等を図る取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	都市計画に関する最新の情報提供や知識向上のための図書の配布、各種研修の実施など、職員の意識向上とともに、本市の都市計画の推進に寄与している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本協会は、昭和37年に設立され、現在、県内の都市計画区域を有する38市町の全てが会員で、県内の都市計画や都市計画事業の推進を目的に取り組んでおり、今後も当該事業を継続し、本市の都市計画及び都市計画事業の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えます。

事業評価シート

番号 1740020 - 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜都市計画協議会会費				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜都市計画協議会	
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市総合計画、 岐阜市都市計画マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等	
事業の内容	まちづくりセミナー(研修会)の開催 等	
事業の 対象	何を	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等
	誰に (対象者・対 象者数)	岐阜都市計画区域の構成市町(2市3町)
	どのくらい (具体的 数値で)	協議会1回、研修会2回
平成30年度 (実施内容)	協議会の実施:2回 研修会の実施:1回 岐阜都市計画区域マスタープラン素案作成の調整	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		109	108	108
直接事業費の主 な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	会費	109	108	108
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		109	108	108

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	109	108	108

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	109	108	108

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	109	108	108
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,385	8,308	8,308

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	都市計画情報の取得	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	3	3
実績値	2	2	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	居住誘導区域内人口密度の維持	単位	人/ha
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	51	51	51
実績値	51	51	51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①本協議会は、岐阜都市計画区域内(2市3町)の都市計画の策定や広域の都市計画行政の事務手続き等の業務に必要である。 ②市町間の事務管理及び執行についての連携・調整を図るには、本協議会に参加することが必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①市町間の事務管理や執行についての連携・調整を図るには、本協議会を活用することが最も費用対効果が高い。 ②岐阜都市計画区域内の広域的な都市計画の推進を図るには、本協議会への参加以外に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本協議会は、岐阜都市計画区域内の都市計画の策定や施策立案等にあたり、先進都市の視察研修を行うなど、知識や意識の向上等に資する取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜都市計画区域内の都市計画の策定等にあたり、市町間の事務管理を図ることなどにより、本市の都市計画の推進に寄している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本協議会は、昭和60年に設立され、現在、岐阜都市計画区域を構成する2市3町の全てが会員で、都市計画区域の構成市町が連携した都市計画行政の推進に取り組んでおり、今後も当該事業を継続し、都市計画区域全体の都市計画行政の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。

事業評価シート

番号 1740020 - 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市計画マスタープラン改定				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、ぎふし未来地図、 岐阜都市計画区域マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	「コンパクト＋ネットワーク」に基づいた集約型都市構造の推進に向け、都市計画の方針を示す岐阜市都市計画マスタープランの改定を行う。				
事業の内容	岐阜市都市計画審議会や専門部会、庁内検討会議での協議、更には、住民説明会やパブリックコメント等による意見を取り入れ計画を策定をする。				
事業の対象	何を	ぎふし未来地図や岐阜都市計画区域マスタープランに掲げるまちづくりの推進			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	今後のまちづくりに必要な各都市計画事業の推進			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市都市計画区域マスタープラン(全体構想)の作成 地域別カルテの作成				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		7,904	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	7,904	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	業務委託			6,480
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	6,480

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	14,384

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			3,200
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	3,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	11,184

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			市民
受益者数			410,000
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			27

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	専門部会の開催		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			2
実績値			2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①持続可能な都市経営を推進するため必要である。 ②都市計画法により、市が定める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①集約型都市構造を推進することにより、将来的な行政コスト削減につながるため費用対効果が高い。 ②本市の長期的なまちづくりの方針を総合的・体系的に示すものであり、他の効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市では、人口減少社会を視野に入れ、平成15年度策定の総合計画において、「多様な地域核のある都市」を掲げ、持続可能な都市を目指している。本計画は、本市が目指すまちづくりを推進するために策定するものであり有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	持続可能な都市経営を目指すものであり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本計画は、長期的なまちづくりの方針を示し、集約型都市構造の推進を図ることで、持続可能な都市経営を目指していくものであることから、現状維持が妥当であると考えられる。

事業評価シート

番号 1740020 - 008

【1.基本情報】

事業名	立地適正化計画駐車場配置適正化区域等検討業務				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	駐車場整備計画(平成13年策定)の見直しや駐車場配置適正化区域等の検討を行うことで、中心市街地における駐車場の配置適正化を推進する。	
事業の内容	中心市街地において駐車場配置・需給調査や低未利用地の調査等を実施し、その結果を踏まえて駐車場整備計画の見直しや駐車場配置適正化区域等の検討を行う。	
事業の対象	何を	駐車場整備計画に基づく駐車場施策の推進
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	駐車場整備計画における整備目標量や附置義務駐車場等の見直し
平成30年度 (実施内容)	中心市街地における駐車場配置・需給調査、低未利用地調査等を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		790	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	790	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託費			11,286
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	11,286

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	12,076

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			4,500
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	4,500

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	7,576

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			市民
受益者数			410,000
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			18

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	報告書作成部数	単位	部
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①平成13年に駐車場整備計画を策定しているが、近年、駐車場を取り巻く状況が大きく変化してきていることから見直しを行う必要がある。 ②駐車場整備計画は、市で策定したものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①適正な駐車需要に見合った、駐車場施策を行なえるため、費用対効果は高い。 ②業務委託を実施しており、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	中心市街地において駐車場の配置が適正化されることで、中心市街地におけるマンション建設事業の誘発効果に繋げ、まちなか居住者の促進につながる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担はなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	駐車場整備計画を見直し、中心市街地において駐車場の配置が適正化されることで、中心市街地におけるマンション建設事業の誘発効果に繋げ、まちなか居住者の促進につながるものであり、現状維持が妥当であると考えます。

事業評価シート

番号 1740020 - 009

【1.基本情報】

事業名	立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討				
担当部名	都市建設部	担当課名	都市計画課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	令和6年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、岐阜市立地適正化計画	

【2.事業概要】

事業の目的	「コンパクト+ネットワーク」による集約型都市構造の実現を目指し、居住誘導区域における居住誘導を推進するため、主要な交通結節点(JR長森駅)における利便性の向上を図る。	
事業の内容	交通ネットワークを構築する鉄道駅などのトランジットセンター候補地(JR長森駅)及びその周辺の土地利用のあり方及び交通結節機能の向上に関する検討を行う。	
事業の対象	何を	交通結節点となるJR長森駅の駅前広場、アクセス道路など
	誰に (対象者・対象者数)	公共交通利用者とJR長森駅周辺の土地・建物の権利者及び住民
	どのくらい (具体的 数値で)	交通結節点周辺の利便性向上にともない、公共交通利用者の増加を図り、周辺の居住誘導区域内の人口密度を維持する。
平成30年度 (実施内容)	立地適正化計画で示すTC候補地(7カ所)とその周辺について調査等を実施し、交通結節点としての土地利用のあり方について、検討を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		5,269	173
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	5,269	173

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	調査委託業務			6,048
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	6,048

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	11,317

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	11,317

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			土地建物権利者、住民、公共施設利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	庁内検討会		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①集約型都市構造の実現を目指すためには、主要な交通結節点(JR長森駅)における利便性を向上させ、交通ネットワークの強化を図る必要がある。 ②岐阜市立地適正化計画に「交通結節機能の向上や充実を目指していく必要がある」と位置づけていることから、機能向上の検討は、市にとって有益な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①交通結節点の機能向上にともない、公共交通の利用者の増加が見込まれる。 ②公共交通の利用者の増加を図るためには、交通結節点の機能向上を図ることが最適である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	調査業務を実施することで、交通結節点としての機能が充実したJR長森駅として望ましい方向性を見据え、機能向上を図るために必要な対策の実施が行える見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	交通結節点の利便性が向上することで、従来より利用者の増加も見込まれ、多くの市民が受益者となる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後の人口減少と少子高齢化に対応するため、交通ネットワークの強化に努め、集約型都市構造の実現を図るべきである。 当該事業の進展は、交通結節機能の向上による公共交通利用者の増加を目指すことから、現状維持が妥当であると考えられる。